

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（計画期間5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点（令和2年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成29年3月の認定基本計画に基づき、「光り輝くまちなかの創生～400年の資産を守り、育み、繋ぐ～」のスローガンのもと、「行き交う人で賑わうまち」、「住む人、働く人で賑わうまち」を目指して、交流人口の拡大、まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実に努めてきた。

高岡駅前東地区においては、令和元年11月に銀行本店が移転オープンし、高岡駅北口交流広場の共用も合わせて開始した。令和2年3月には、民間資本により、マンションと同時に整備していた373室のホテルが開業し、引き続き、令和2年末の共用開始に向け、130邸のマンションの整備が進んでいる。また、中心商店街拠点開発事業（末広西地区）では、98邸のマンションや商業施設等が入居する複合ビルの共同住宅への入居が始まったことから、末広町における居住人口の増加に貢献している。

観光地である山町筋・金屋町においては、これまで複合商業施設「山町ヴァレー」や移住体験施設「さまのこハウス」をリノベーションの手法で整備したことにより、観光スポット・交流拠点としての回遊性向上が図られている。また、新たに数店舗が開業したことや、今後ゲストハウスの整備が新たに予定されるなど、観光周遊における効果が期待される。

一方、中心市街地では、百貨店や老舗書店の閉店による影響もあり、これまで基準値を上回っていた歩行者・自転車通行量は、認定中心市街地活性化基本計画策定後、初めて基準値を下回った。しかし、これまでのまちなか住宅支援や開業支援等の効果もあり、中心市街地における転入者数が、年々増加傾向にあるなど、一定の成果が表れてきている。引き続き、魅力的な中心商店街の形成やまちなか居住の推進を図るとともに、交流人口の拡大に向け、計画に掲げる各種取組みを重層的に展開していく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（中心市街地区域）	平成28年度 （計画開始前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	令和元年度 （3年目）
人口	14,908人	14,596人	14,347人	14,109人
人口増減数	△261人	△312人	△249人	△238人
自然増減数	△196人	△208人	△195人	△188人
社会増減数	△65人	△104人	△54人	△50人
転入者数	613人	590人	595人	624人

2. 令和元年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

百貨店や老舗書店の閉店、令和元年10月の台風による北陸新幹線の一時減便等の影響もあり、目標指標4つのうちの3つの項目において、基準値を下回る結果となっているものの、認定中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業や計画については、関係者が連携を密にし、着実に

進行していると評価している。協議会としても、行政を始めとする関係者と連携・協力しながら、まちなか居住支援事業やリノベーションまちづくり事業、開業支援事業などの各種事業を着実に遂行し、中心市街地の更なる活性化を期待するものである。

## II. 目標毎のフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
交流人口の拡大	主要観光施設における観光客入込み数	447,000人 (H27)	528,000人 (R3)	351,106人 (R1)	C	①	②
	中心商店街・観光地周辺(6地点)における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値	16,670人 (H27)	17,670人 (R3)	14,425人 (R1)	C	①	②
まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実	中心市街地における居住人口の社会増減数	△33人 (H27/10～H28/9)	600人 (H29～R3)	△208人 (H29～R1)	C	①	①
	中心市街地・観光地周辺における新規店舗数	39件 (H23～H27)	50件 (H29～R3)	40件 (H29～R1)	B	①	①

#### <基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

#### <取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

「観光客入込み数」については、昨年度より微増となっているものの、令和元年10月の台風被害により、北陸新幹線車両が一時減便するなど、首都圏からの移動に不都合が生じたこと、旅行業界全体が個人や小グループの旅行形態にシフトしていることから、全体的な来訪が目減りしたものである。今後、中心市街地に高岡地域地場産業センターが移転され、まちなかエリアにおける体験メニューの拡充や、当該施設の隣接地に団体バスの受け入れ環境を整備することで、まちなかへの来訪の流れが促進されると見込んでいる。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響も見据えながら、個人や小グループを対象とした事業に取り組むとともに、まちなかエリア内に新たに整備されるゲストハウスとも連携し、インバウンドの誘致にも積極的に取り組んでいく。

「歩行者・自転車通行量」については、百貨店や老舗書店閉店の影響もあり、末広町（東）・御旅屋通り商店街で大きく減少している。高岡駅前（人口デッキ）地点は、増加となっているが、

他の地点については、地域イベント等の開催があったものの、天候に恵まれず減少となっている。引き続き、各種事業の推進やまちなかに対する経済循環意識を醸成し、地元住民の回遊性向上を図る。また、御旅屋セリオに新たに開設されるオタヤ子ども広場や、県内初のeスポーツ拠点施設が今後開業することから、交流人口拡大の効果が期待できるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きく、今後さらなる取組みが必要になると思われる。

「居住人口の社会増減数」については、まちなか居住施策の展開により624人の居住増につながったものの、市内の別の地域への転出がそれを上回っており、令和元年度では50人の減少となった。末広西地区のファミリータイプマンションの完成やまちなか居住支援の拡充に加え、今後、高岡駅前東地区に新たなマンションが完成することから、居住環境は整いつつあり、目標達成は可能であると見込まれる。

「新規店舗数」については、中心市街地のみならず、観光地周辺においても開業支援制度を活用した新規店舗に加え、支援事業を活用せずに開業した店舗もあるなど、高岡駅前東地区整備事業等の波及効果も生まれているため、目標達成は可能であると見込まれる。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「観光客入込み数」

目標達成見通しについては、平成30年度フォローアップにおいて、「新高岡商品開発プロジェクト」によって、まちなかの観光客入込み数の増加に繋がると見込み目標達成可能(①)としていたが、まちなかの誘客に直接繋がらなかった。また、観光客の旅行形態が団体から個人や小グループにシフトしていることや、新型コロナウイルス感染拡大の影響も懸念されるため、②と評価した。

「歩行者・自転車通行量」

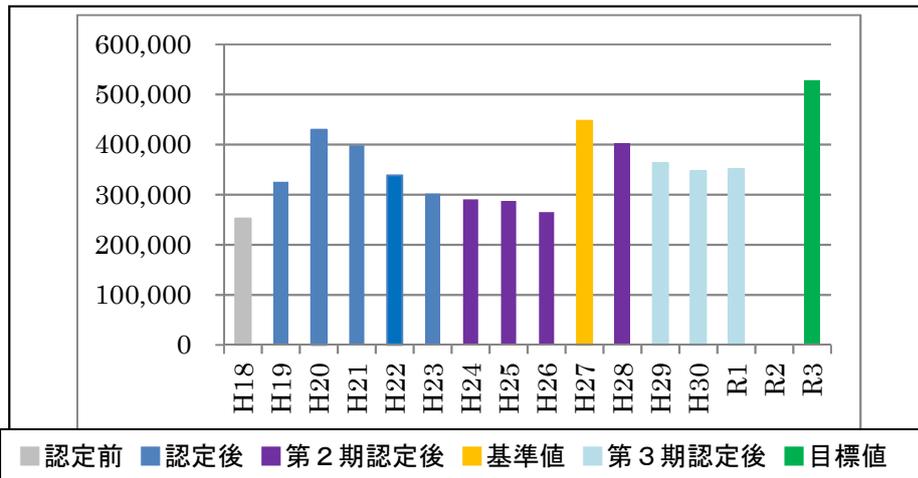
目標達成見通しについては、平成30年度フォローアップにおいて、百貨店での物産イベントや地域イベント等の開催のほか、観光地である山町筋でも通行量が増加し、交流人口の拡大による賑わいが生まれるなどの効果が出ていたことから、目標達成可能(①)としていたが、百貨店や老舗書店の閉店、新型コロナウイルス感染拡大の影響も懸念されるため、②と評価した。

### 4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「主要観光施設における観光客入込み数」※目標設定の考え方基本計画 P74～P83 参照

年	(人)
H 27	447,000 (基準年値)
H 29	363,421
H 30	347,412
R 1	351,106
R	

●調査結果の推移



2	
R	
3	
R	528,000
3	(目標値)

※調査方法：施設毎の1～12月の入込数を集計

※調査月：2月

※調査主体：高岡市

※調査対象：瑞龍寺、高岡大仏、山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館・高岡御車山会館）、金屋町（鋳物資料館）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. 山町筋（菅野家住宅、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）及び金屋町（鋳物資料館）への観光客の増加

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）

事業実施時期	平成28年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成28～29年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年4月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」開館後、山町筋（菅野家、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）の観光者数は順調に推移していたが、令和元年は10月の台風による影響や観光客の旅行形態の変化もあり、減少となった。本事業による観光客の増加は17,080人を見込んでいる。
事業の今後について	各種イベントを開催しており、年36,000人が利用する「地域の観光交流の拠点」となっていることから、引き続きイベント等の開催を実施し、観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

②. 旧赤レンガの銀行活用事業（事業主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	大正3年に建築された本格的な洋風建築物である赤レンガの銀行建物を、銀

	行本店の高岡駅前東地区への移転後に新たな観光・交流施設等として活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（文部科学省）（令和2年度～）
事業効果及び進捗状況	新銀行への移転後、赤レンガ棟以外の建物を解体撤去した上で、赤レンガ銀行建物を本市に無償譲渡される予定であるが、平成29年度に着工した新銀行本店の建設工事が、当初、令和元年7月頃の完成予定のところ、11月完成と遅れが生じたことにより、その後の解体撤去工事及び建物の譲渡が令和2年度となる見込みである。当初、本事業による観光客の増加を16,360人と見込んでいたが、計画期間中における利活用を図ることは困難なことから、計画期間中での目標の見込み数まで達しない。
事業の今後について	譲渡後の利活用の方向性について検討を進めるにあたり、まずは耐震診断業務を進める。

### ③. 金屋鋳物師町工房（仮称）整備事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成29年度～【実施中】 [ 認定基本計画：平成29年度～平成30年度 ]
事業概要	高岡鋳物発祥の地である金屋町の特性を活かし、地区住民及び来訪者の交流に資する施設を整備し活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成29年度～） [ 認定基本計画：社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成29年度～平成30年度） ]
事業効果及び進捗状況	平成27年度に整備計画策定後、平成29年度に用地を取得し設計作業を行っている。平成30年度において設計作業を完了し、令和元年～2年度において研修棟の建設工事を進めている。当初は平成30年度の完工を予定し、本事業による観光客の増加は10,260人を見込んでいた。しかし、全棟完工が令和3年度以降になることから計画期間中での目標の見込み数まで達しない。
事業の今後について	令和2年度に研修棟が完成する予定としており、残る工房棟、交流展示棟については、令和3年度以降の着工を検討している。

## イ. 高岡御車山会館への観光客の増加

### ①. 高岡御車山会館運営事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成27年度～【実施中】
事業概要	重要有形・無形民俗文化財の高岡御車山を通年展示する高岡御車山会館を活用し中心市街地の活性化を図り、魅力ある観光の街づくりを推進する。
国の支援措置	国の支援措置なし

名及び支援期間	
事業効果及び進捗状況	高岡御車山会館は平成 27 年の開館から 5 年が経過し、令和元年は 10 月の台風の影響や観光客の旅行形態の変化もあり、前年に比べて個人客は約 1,000 人増加した一方、団体客が約 5,000 人減少した。本事業と平成の御車山制作事業により山町筋（高岡御車山会館）への観光客増加は 15,500 人を見込んでいる。
事業の今後について	引き続き、インバウンドも含めた誘客の確保に努めるとともに、リピーターの確保にも取り組み、観光客増加につなげていく。

②. 平成の御車山制作事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 24 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	高岡で守られてきたものづくりの伝統と技術を次世代へ継承し、また、広く全国へ発信するため、高岡に息づく金工・漆工等の伝統工芸技術の粋を集めた平成の御車山を制作する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 24 年度から実施してきた本事業が 29 年度で完了し、完成した御車山は高岡御車山会館で平成 30 年 5 月より通年展示している。本事業と御車山会館運営事業により山町筋（高岡御車山会館）への観光客増加は 15,500 人を見込んでいる。
事業の今後について	平成 30 年 4 月に完成披露をし、会館内に常設展示してある。高度な金工・漆工技術の大きな見本になることはもちろん、今後の活用や会館内への誘客、山町筋エリアへの誘客につなげていく。

ウ. インバウンド需要の増加及び広域観光の推進による観光客増加

①. 日本遺産魅力発信推進事業（事業主体名：高岡市日本遺産推進協議会）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	平成 27 年に国の認定を受けた日本遺産のストーリーの魅力を国内外に発信し、中心市街地に多くある歴史・文化資産の魅力を広く周知するとともに、観光客の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27～29 年度） [ 認定基本計画：文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27 年度～） ]
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、日本遺産サミット in 高知や、ツーリズム EXPO ジャパン in 大阪などのイベントに出展し、PR を実施した。本事業により本市への観光客増加は 12,200 人を見込んでいる。

事業の今後について	引き続き、市の単独経費で認定を受けたストーリーを広く、かつ、効果的に情報発信し、さらなる観光客増加につなげていく。
-----------	---

②. 呉西観光誘客推進事業（事業主体名：高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市）

事業実施時期	平成 28 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	平成 28 年 10 月に策定した「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」に基づき、圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る。
国の支援措置名及び支援期間	連携中枢都市圏構想推進のための地方財政措置（総務省）（平成 28 年度～平成 32 年度） [ 認定基本計画：地方創生加速化交付金（内閣府）（平成 28 年度～平成 32 年度） ]
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、台湾や中国をはじめとする地域で広く販売されている雑誌への掲載やマーケティング調査を実施した。本事業により本市への観光客増加は 9,700 人を見込んでいる。
事業の今後について	引き続き、富山県西部エリアへの誘客を図るため、圏域内の観光PRの強化・充実に努め、さらなる観光誘客を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

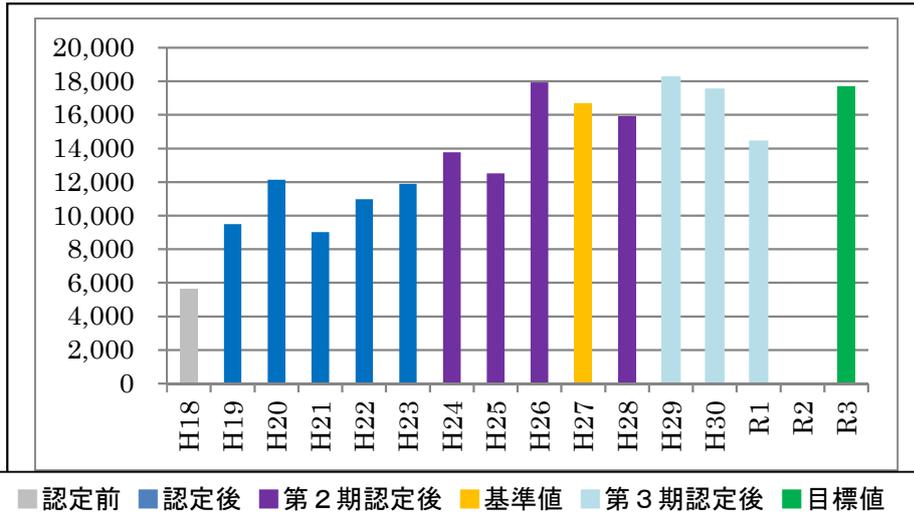
国宝・瑞龍寺への観光客入込み数が前年に比べ、約 9,000 人の増加となっているが、令和元年 10 月の台風被害により、北陸新幹線車両が水没し、運行本数が一時減便するなど、首都圏からの移動に不都合が生じたこと、旅行業界全体が個人や小グループの旅行形態にシフトしていることから、全体的な来訪が目減りしつつあることが影響し、令和元年度も基準値を下回っている。この影響は、まちなかの観光地だけでなく、本市の他の観光施設へも影響を与えている。しかし、今後は、中心市街地に高岡地域地場産業センターが移転されることから、まちなかエリアにおける体験メニューの拡充や、当該施設の隣接地に団体バスの受け入れ環境を整備することで、まちなかへの来訪の流れが促進される。また、個人・小グループを対象とした事業に取り組むとともに、まちなかエリア内に新たに整備されるゲストハウスとも連携し、インバウンドの誘致にも積極的に取り組んでいくこととしており、山町筋と金屋町を一体としたエリアで観光客増加を目指していきたい。

「中心商店街・観光地周辺（6 地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」

※目標設定の考え方基本計画 P83～P90 参照

年	(人)
H 27	16,670 (基準年値)

●調査結果の推移



H 29	18,229
H 30	17,517
R 1	14,425
R 2	
R 3	
R 3	17,670 (目標値)

※調査方法：平日・休日の歩行者・自転車通行量を計測

※調査月：10月

※調査主体：高岡市

※調査対象：中心商店街・観光地周辺6地点（高岡駅前（人工デッキ）、末広町（西）、末広町（東）、御旅屋通り、大仏前、山町筋（木舟町））ただしH18は大仏前、山町筋を除く

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. 富山県高岡看護専門学校運営事業による効果

①. 富山県高岡看護専門学校運営事業（事業主体名：(学) 未来高岡）

事業実施時期	平成29年度～【実施中】
事業概要	富山県西部地域の中核的な看護師養成機関として、高岡市内にある3つの看護専門学校を統合した新たな看護専門学校を高岡駅前東地区に新設し運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年4月から新たな看護専門学校が開校し、300名を超える学生が通学し始めた。高岡駅前（人工デッキ）では前年度に比べ平日では約1,100人の通行量が増加しており、本事業が寄与していると考えられる。
事業の今後について	入学定員を継続的に維持し、今後も安定的な学校運営を図っていく。

イ. 高岡駅前東地区整備事業による効果

①. 高岡駅前東地区整備事業（事業主体名：高岡市、高岡駅前東地区まちづくり協議会、関係権利者）

事業実施時期	平成26年度～令和5年度【実施中】
事業概要	地区内の機能更新を図るため、地権者と共に実現化に向けた計画の策定や民

	間事業の開発支援（業務施設、マンション等）、周辺環境の整備（道路、広場等）を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(高岡駅前東地区))(国土交通省)(平成29年度～平成30年度) 社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業(高岡駅前東地区))(平成30年度～令和5年度) [認定基本計画:社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(高岡駅前東地区))(国土交通省)(平成29年度～平成30年度)]
事業効果及び進捗状況	令和元年11月に銀行本店が移転オープンし、高岡駅北口交流広場も合わせて共用を開始した。令和2年3月には、民間資本による373室のホテルが新たに開業した。本事業の実施により280人の歩行者・自転車通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	平成31年2月から始まっている民間資本のマンションについては、令和2年末の供用開始に向け、整備が進められている。

#### ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

##### ①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）

事業実施時期	平成26年度～平成30年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区))(国土交通省)(平成29～30年度)
事業効果及び進捗状況	本事業において、98邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルについては、平成31年3月末より、マンション部分の入居を開始しており、商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、供用開始予定である。本事業による歩行者・自転車通行量の増加は440人を見込んでいる。
事業の今後について	商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、供用開始予定のため、早期に開業できるよう、引き続き支援に努めていく【後掲】。

#### エ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

##### ①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）【再掲】

事業実施時期	平成28年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置	国宝重要文化財等保存整備費補助金(文部科学省)(平成28～29年度)

名及び支援期間	
事業効果及び進捗状況	平成29年4月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」開館し、平成30年度に全8区画のテナントスペースが全てオープンした。本施設開館後、休日は増加傾向にあった歩行者・自転車通行量が初めて減少した。本事業による歩行者・自転車通行量の増加は100人を見込んでいる。
事業の今後について	各種イベントを開催しており、年36,000人が利用する「地域の観光交流の拠点」となっていることから、引き続きイベント等の開催を実施し、地域住民や観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

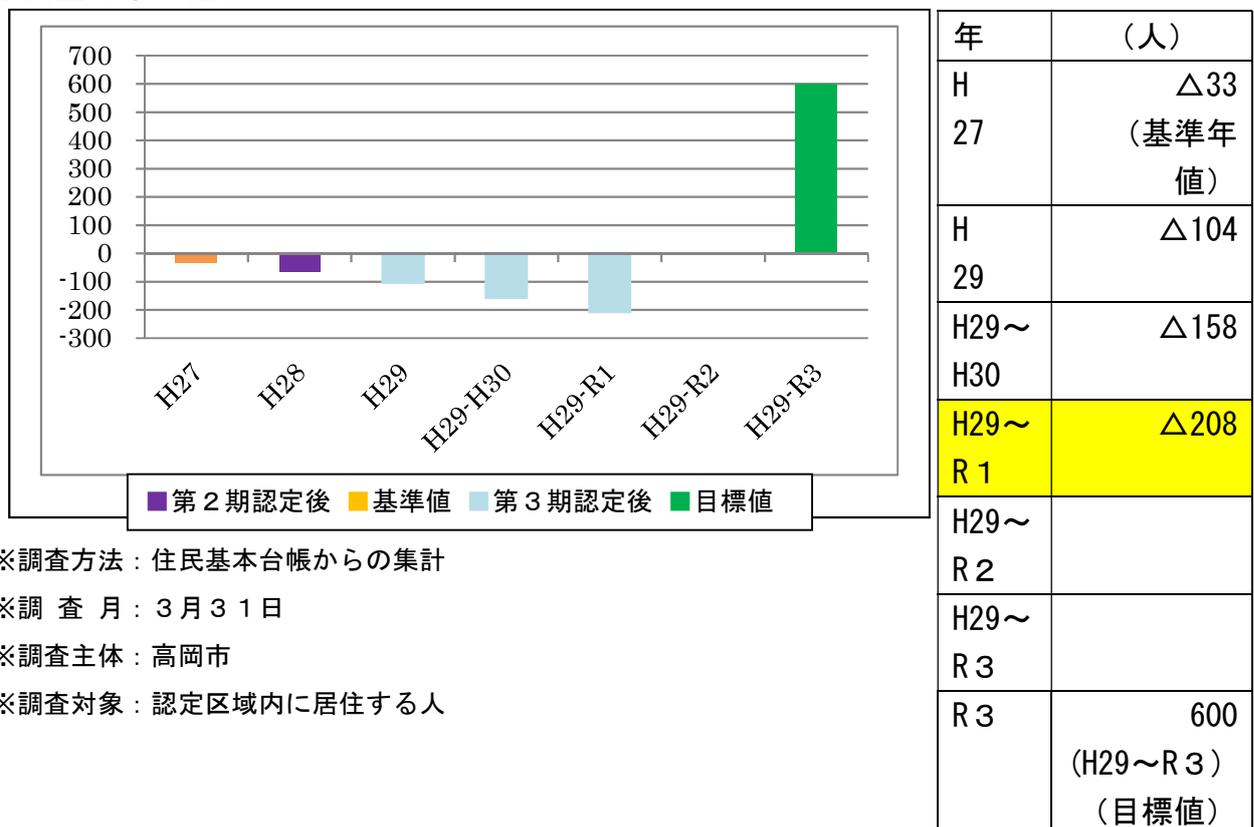
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

百貨店や老舗書店閉店の影響もあり、末広町（東）・御旅屋通り商店街で大きく減少している。高岡駅前（人口デッキ）地点は増加となっているが、他の地点についても、地域イベント等の開催があったものの、天候に恵まれず微減となっている。しかしながら、主要事業は概ね順調に進捗していることから、引き続き、各種事業の推進やまちなかに対する経済循環意識の醸成し、地元住民の回遊性の向上を図る。また、御旅屋セリオに新たに開設されるオタヤ子ども広場や、県内初のeスポーツ拠点施設が今後開業することから、交流人口拡大の効果が期待できるため、目標達成を目指していきたい。

#### 「中心市街地における居住人口の社会増減数」

※目標設定の考え方基本計画 P90～P95 参照

### ●調査結果の推移



※調査方法：住民基本台帳からの集計

※調査月：3月31日

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内に居住する人

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. まちなか居住推進総合対策事業による増加

①. まちなか住宅取得支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 19 年度～平成 30 年度【済】 [ 認定基本計画：平成 19 年度～ ]
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、家屋の新築や、建売・中古住宅の取得、分譲マンション・中古分譲マンションの取得、隣地の取得を行う者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月） [認定基本計画：中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29～平成 33 年度）]
事業効果及び進捗状況	まちなか住宅取得支援事業は平成 30 年度では 34 件の利用実績があった。令和元年度から新たに実施した、たかおか暮らし支援事業では、18 件の利用実績があり、まちなかにおける居住人口の増加に寄与している。平成 30 年度まで実施していたまちなか居住推進総合対策事業及びたかおか暮らし支援事業により、居住人口は 5 年間で 220 人の増加を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	立地適正化計画に基づき、令和元年度より、補助対象エリアを居住誘導区域へ拡大させているが、引き続き「まちなか区域」においては補助を継続し、居住人口の増加につなげていく。

イ. まちなか共同住宅建設促進事業による増加

①. まちなか共同住宅建設促進事業（事業主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施時期	平成 19 年度～平成 30 年度【済】 [ 認定基本計画：平成 19 年度～ ]
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、分譲又は賃貸による共同住宅を建築する者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成 29～30 年度） [ 認定基本計画：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成 29～31 年度） ]
事業効果及び進捗状況	まちなか共同住宅建設促進事業は平成 19 年度から平成 30 年度まで事業を実施し、まちなかにおける居住人口の増加に寄与した。
事業の今後について	平成 29 年度の実績 1 件については、28 世帯 40 人の居住に繋がった。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による増加

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業実施時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
--------	----------------------

事業概要	高岡駅前を中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業(未広西地区)）（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業では、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備は、平成 31 年 3 月末よりマンション部分の入居を開始している。本事業により居住人口の増加は 5 年間で 220 人を見込んでいる。
事業の今後について	平成 31 年当初よりマンション部分への入居が進んでおり、商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、共用開始予定である。【後掲】。

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度については、中心市街地に624名の居住者の転入があった。しかしながら、中心市街地から他地域への転出者数がそれを上回っており、令和元年では50人の社会減となっているものの、少しずつ減り幅は小さくなっている。今後、高岡駅前東地区においても新たなマンション建設による居住人口の増加も期待されることから、目標達成は可能であると考えている。引き続き、まちなか居住の推進を図るため、住環境の向上を図るための防災対策の強化や、空き家に対する利活用を含めた各種事業を総合的に推進していきたい。

#### 「中心市街地・観光地周辺における新規開業出店舗数」

※目標設定の考え方基本計画 P95～P98 参照

年	(件)
H 27	39 (H23～H27) (基準年 値)
H 29	14
H29～ H30	26
H29～ R 1	40
H29～ R 2	
H29～ R 3	

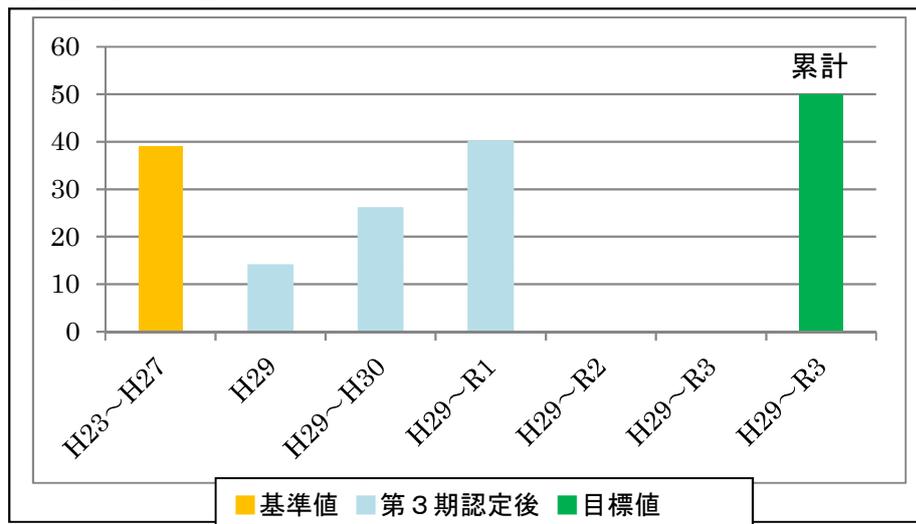
## ●調査結果の推移

R3

50

(H29～R3)

(目標値)



※調査方法：職員による現地調査

※調査月：平成31年4月～令和2年3月

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内における新規開業店舗

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### ア. 開業支援事業による効果

#### ①. 中心市街地における開業支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成20年度～平成33年度【実施中】
事業概要	中心市街地の魅力向上に寄与する店舗の進出を促進するため、空き店舗を活用した開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29～令和元年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成32～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地における開業支援事業は平成20年度から事業を実施しており、令和元年度には本事業を活用し8店舗が新規開業しており、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、中心市街地における新規開業店舗数を5年間で25件を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

#### ②. 観光地における開業支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成20年度～令和3年度【実施中】
事業概要	市内の主要観光地に、主に観光客を対象とした飲食・物販を中心とした店舗の進出を促進するため、空き店舗における開業者及び空き店舗の所有者に対

	し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～令和元年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 32～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	観光地における開業支援事業は平成 20 年度から事業を実施しており、令和元年度には本事業を活用し 2 店舗が新規開業しており、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、観光地における新規開業店舗数を 5 年間で 10 件を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

③. 中心市街地におけるオフィス開設支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 20 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	中心市街地へのオフィス立地を誘導するため、一定要件を満たした新設オフィスに対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～31 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 2～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地におけるオフィス開設支援事業は平成 20 年度から事業を実施しており、令和元年度では本事業を活用し 2 つのオフィスが新規開設しており、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、中心市街地におけるオフィス開設数を 5 年間で 5 件を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでいるが、オフィス需要より物販・飲食等の店舗需要のほうが大きいことから、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

イ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）【再掲】

事業実施時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」が開館し、町家内に 8 区画のテナントスペースを整備した。平成 29 年度中に 5 つのテナントが入居し、平成 30 年度には残り 3 区画にテナントが入居し、全面オープンした。※令和 2 年 5 月時点 6 区画にテナント入居

事業の今後について	各種イベントを開催しており、年 36,000 人が利用する「地域の観光交流の拠点」となっていることから、引き続きイベント等の開催を実施し、地域住民や観光客を含めた賑わい創出につなげていく。
-----------	--

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業実施時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区))(国土交通省)(平成 29 年度～平成 30 年度)
事業効果及び進捗状況	本事業では、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備が平成 30 年度末に完了したが、商業テナントスペースについては、テナントの準備が整い次第、共用開始する予定である。
事業の今後について	施設整備については事業完了し、商業施設部分については、テナントの準備が整い次第、共用開始する予定である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しており、目標達成は可能だと思われる。引き続き、開業支援事業を実施し、新規開業店舗の増加に努めていくとともに、新たに整備された商業テナントスペースへの入居が早急に進むよう支援に努めていきたい。